

平成 29 年度

富士市公営企業会計予算書

病院事業会計

(附 予算参考調書)

3 富士市病院事業会計予算

平成 29 年度	富士市病院事業会計予算	108 頁
平成 29 年度	富士市病院事業会計予算実施計画	111 頁
平成 29 年度	富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	..	114 頁
	給与費明細書	115 頁
	債務負担行為に関する調書	121 頁
平成 29 年度	富士市病院事業予定貸借対照表	122 頁
	重要な会計方針及び財務諸表注記	124 頁
平成 28 年度	富士市病院事業予定損益計算書（前年度分）	126 頁
平成 28 年度	富士市病院事業予定貸借対照表（前年度分）	128 頁
	重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	130 頁
平成 29 年度	富士市病院事業会計予算参考調書	132 頁

平成29年度 富士市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成29年度富士市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	520 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	162, 425 人
外 来	234, 240 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	445 人
外 来	960 人
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 本館エレベーター改修工事	85, 000 千円
(イ) 空調熱源設備更新工事	35, 000 千円
(ウ) 医師住宅C棟エレベーター更新工事	19, 000 千円
(エ) 医療器械等購入	251, 100 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	13, 720, 000 千円
第1項 医業収益	12, 912, 542 千円
第2項 医業外収益	807, 457 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	14, 260, 000 千円
第1項 医業費用	13, 890, 243 千円
第2項 医業外費用	359, 756 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額523, 101千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28, 970千円、過年度分損益勘定留保資金494, 131千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		625, 885 千円
第1項	企業債		363, 700 千円
第2項	出資金		260, 434 千円
第3項	補助金		1, 751 千円
		支	出
第1款	資本的支出		1, 148, 986 千円
第1項	建設改良費		390, 100 千円
第2項	企業債償還金		754, 286 千円
第3項	貸付金		3, 600 千円
第4項	予備費		1, 000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院施設設備整備事業	139,000千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。ただし、企業財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借換えすることができる。
医療器械整備事業	224,700千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1, 000, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 7, 542, 589 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、3, 817, 044千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	低温プラズマ滅菌装置	一式
	酸化エチレンガス滅菌装置	一式

平成29年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

平成29年度 富士市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			13,720,000	
	1 医 業 収 益		12,912,542	
		1 入 院 収 益	8,819,677	
		2 外 来 収 益	3,349,632	
		3 他 会 計 負 担 金	531,548	救急医療負担金等（法第17条の2第1項第1号）
		4 その他医業収益	211,685	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		807,457	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	預金受取利息等
		2 他 会 計 負 担 金	580,658	高度医療負担金等（法第17条の2第1項第2号）
		3 国 庫 補 助 金	5,901	研修医臨床研修事業費補助金及び救急救命士病院実習受入促進事業費補助金
		4 県 補 助 金	35,005	感染症指定医療機関運営事業費補助金、産科医等確保支援事業費補助金、新人看護職員研修事業費補助金、周産期母子医療センター運営事業費補助金及び地域がん診療病院等機能強化事業補助金
		5 長期前受金戻入益	30,412	補助金等戻入益
		6 その他医業外収益	155,479	医師住宅使用料、駐車場使用料等
	3 特 別 利 益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用			14,260,000		
	1 医業費用		13,890,243		
		1 給 与 費	7,542,589	職員給与費	
		2 材 料 費	3,392,500	薬品費、診療材料費等	
		3 経 費	2,191,407	事業運営全般に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	697,697	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	12,550	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費	
		6 研 究 研 修 費	53,500	医師等研究研修費	
	2 医業外費用			359,756	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,951	企業債利息及び一時借入金利息	
		2 保 育 所 運 営 費	25,619	病院内保育所に要する費用	
		3 雑 損 失	299,186	貯蔵品経理に伴う消費税分等	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000	消費税及び地方消費税納付金	
	3 特別損失			1	
		1 その他特別損失		1	
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			625,885	
	1 企 業 債		363,700	
		1 企 業 債	363,700	病院施設設備整備事業債及び 医療器械整備事業債
	2 出 資 金		260,434	
		1 他 会 計 出 資 金	260,434	一般会計出資金
	3 補 助 金		1,751	
1 県 補 助 金		1,751	緊急地震・津波対策等交付金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,148,986	
	1 建設改良費		390,100	
		1 施 設 改 良 費	139,000	本館エレベーター改修工事ほか
		2 固 定 資 産 購 入 費	251,100	医療器械等購入費
	2 企 業 債 償 還 金		754,286	
		1 企 業 債 償 還 金	754,286	企業債償還元金
	3 貸 付 金		3,600	
		1 貸 付 金	3,600	助産師修学資金貸付金
	4 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

平成29年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 539,637,967
2 減価償却費	697,697,000
3 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	5,550,000
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	18,912,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	11,981,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	1,908,000
4 長期前受金戻入益(△)	△ 30,412,000
5 受取利息及び配当金(△)	△ 2,000
6 支払利息	23,951,000
7 固定資産除却費	12,550,000
8 未収金の増加額(△)又は減少額	18,365,218
9 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	50,000
10 未払金の増加額又は減少額(△)	△ 784,992
小計	220,127,259
11 利息及び配当金の受取額	2,000
12 利息の支払額(△)	△ 23,951,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,178,259

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による支出(建設改良事業実施額)	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 362,179,633
2 国庫補助金等による収入	1,751,000
3 長期貸付金の貸付による支出	△ 3,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,028,633

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	363,700,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 754,286,000
3 他会計からの出資による収入	260,434,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,152,000

IV 資金増加額(又は減少額)	△ 298,002,374
V 資金期首残高	879,095,381
VI 資金期末残高	581,093,007

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	698	2,636,731	1,264,103	2,612,758	6,513,592	1,028,997	7,542,589
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	698	2,636,731	1,264,103	2,612,758	6,513,592	1,028,997	7,542,589
前年度	損益勘定 支弁職員	655	2,515,203	1,257,743	2,527,905	6,300,851	948,196	7,249,047
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	655	2,515,203	1,257,743	2,527,905	6,300,851	948,196	7,249,047
比較	損益勘定 支弁職員	43	121,528	6,360	84,853	212,741	80,801	293,542
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	43	121,528	6,360	84,853	212,741	80,801	293,542

(単位 千円)

手当の内訳 (1)	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	19,311	43,257	130,252	39,856	77,653
	前年度	19,352	41,375	124,442	43,851	70,080
	比較	△ 41	1,882	5,810	△ 3,995	7,573

手当の内訳 (2)	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当
	本年度	462,599	388,856	67,452	60,498	656,475
	前年度	453,690	478,499	65,919	56,350	626,508
	比較	8,909	△ 89,643	1,533	4,148	29,967

手当の内訳 (3)	区分	勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	409,726	31,465	225,358
	前年度	368,595	29,005	150,239
	比較	41,131	2,460	75,119

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	121,528	給与改定に伴う増減分	4,564			給与改定等の状況 給与改定率 平均0.2% 実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増額分	26,021			
		その他の増減分	90,943	職員構成の変動等		
手当	84,853	給与改定に伴う増減分	32,232	扶養手当	3,654	配偶者に係る扶養手当 13,000円→10,000円 子に係る扶養手当 6,500円→8,000円 勤勉手当0.1月増
				地域手当	186	
				時間外勤務手当	1,098	
				期末手当	1,257	
				勤勉手当	25,586	
				その他手当	451	
		昇給に伴う増額分	18,129	地域手当	1,469	
				時間外勤務手当	6,245	
				期末手当	5,806	
				勤勉手当	3,796	
その他の増減分	34,492	退職給付費	75,119			
		職員構成の変動等	△ 40,627			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
平成29年 1月1日 現 在	平均給料月額	464,503	316,389	317,663	336,823
	平均給与月額	570,626	340,842	337,649	366,334
	平均年齢	44歳 6月	41歳 7月	39歳 8月	42歳 2月
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額	457,720	319,569	319,843	334,003
	平均給与月額	557,066	346,481	340,402	361,797
	平均年齢	43歳 11月	42歳 2月	40歳 3月	42歳 2月

(2) 初任給

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				150,500
	短大2卒		180,700	210,800	
	短大3卒		186,800	216,400	
	大学卒		197,000	222,300	184,800
	大学6卒	301,400	219,100 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				149,000
	短大2卒		179,200	209,100	
	短大3卒		185,300	214,700	
	大学卒		195,500	220,600	183,300
	大学6卒	299,500	217,600 (薬剤師のみ適用)		

※国の制度

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				146,100
	短大2卒		162,200	187,600	
	短大3卒		173,200	195,900	
	大学卒		184,400	205,200	総合職 182,700 一般職 178,200
	大学6卒	245,200	206,800 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				144,600
	短大2卒		160,700	185,900	
	短大3卒		171,700	194,200	
	大学卒		182,900	203,500	総合職 181,200 一般職 176,700
	大学6卒	243,300	205,300 (薬剤師のみ適用)		

(3) 級別職員数

区分	医 師			医療技術員			看護師等			一般行政職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%		人	%		人	%
平成29年1月1日現在	1	9	14.1	1	2	2.1	1	0	0.0	1	1	2.4
	2	18	28.1	2	24	25.0	2	160	35.7	2	8	19.0
	3	28	43.8	3	21	21.9	3	126	28.1	3	6	14.3
	4	8	12.5	4	18	18.8	4	76	17.0	4	7	16.7
	5	1	1.5	5	15	15.6	5	62	13.8	5	8	19.0
				6	13	13.5	6	23	5.1	6	8	19.0
				7	3	3.1	7	1	0.3	7	3	7.2
										8	0	0.0
										9	1	2.4
	計	64	100		96	100		448	100		42	100
平成28年1月1日現在	1	8	13.1	1	2	2.2	1	0	0.0	1	2	5.0
	2	19	31.1	2	20	22.0	2	148	33.6	2	6	15.0
	3	25	41.0	3	24	26.4	3	132	30.0	3	6	15.0
	4	8	13.1	4	13	14.3	4	87	19.8	4	9	22.5
	5	1	1.7	5	16	17.6	5	49	11.1	5	6	15.0
				6	12	13.2	6	23	5.2	6	7	17.5
				7	4	4.3	7	1	0.3	7	3	7.5
										8	0	0.0
										9	1	2.5
	計	61	100		91	100		440	100		40	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医 師 (医療職(1))	医 員	医 長	部 長 副 部 長	副 院 長 診 療 参 事	院 長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術員 (医療職(2))	臨床検査技師等※	薬剤師 相当経験の臨床検査技師等	上席薬剤師等	主 査	主 任	副薬剤科長 副技師長 参事補	部 長 薬剂科長 技師長

※ 臨床検査技師等：臨床検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、歯科衛生士

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
看護師等 (医療職(3))		助 産 師 看 護 師	上席助産師 上席看護師	主 査	副看護師長 主 任	副看護部長 看 護 長 参 事	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職 (行政職)	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	上席主事 上席技師	主 査	主 幹	調整主幹 統括主幹 参 事 補	課 長 参 事	課 長	部 長

(4)昇給

(単位 人)

区 分		合 計	医 師	医療技術員	看護師等	一般行政職	
前 年 度	職員数(A)	655	62	96	455	42	
	昇給に係る職員数(B)	627	56	91	440	40	
	号給数別内訳	2号給	146	39	22	84	1
		4号給	405	17	53	304	31
		6号給	39	0	12	23	4
		8号給	37	0	4	29	4
比率 (B)/(A) (%)		95.7	90.3	94.8	96.7	95.2	

(5)特殊勤務手当(平成28年12月の実績)

区 分	医 師	医療技術員	看護師等	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	26.3	1.5	7.4	1.0
支給対象職員の比率(%)	100.0	95.8	94.5	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、放射線作業手当、病棟等勤務手当、死体処置手当 夜間看護手当、分べん業務手当、救急医療業務手当、診断書等作成手当			

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

(7)地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域	
支 給 区 分	医師	医師以外
支 給 率 (%)	16.0	3.0
支給対象職員数 (人)	68	630
国の指定基準に基づく (%)	16.0	3.0

(8) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

区 分		20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職中の役職に応じた調整額の加算
	定年前 早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算
国の制度(支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具利用者 距離別支給 0円～24,400円 (国 距離別支給 0円～31,600円)

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で平成30年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
寝具等賃借及び 洗濯業務委託 (平成26年度)	420,000	平成27年度から	142,041	平成31年度まで	277,959	277,959		
医療事務 業務委託 (平成27年度)	900,000	平成28年度	190,674	平成32年度まで	709,326	709,326		
診療材料管 理業務委託 (平成28年度)	96,000			平成29年度から 平成33年度まで	96,000	96,000		
特殊検査 業務委託 (平成28年度)	180,000			平成29年度から 平成33年度まで	180,000	180,000		
患者給食 業務委託 (平成28年度)	1,100,000			平成29年度から 平成33年度まで	1,100,000	1,100,000		
E S C O 事業 業務委託 (平成28年度)	755,000			平成29年度から 平成37年度まで	755,000	755,000		

平成29年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,356,414,733		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,133,807,175</u>	3,222,607,558	
ハ 構 築 物	532,886,664		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△277,650,671</u>	255,235,993	
ニ 器 械 備 品	6,849,799,872		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,590,095,108</u>	2,259,704,764	
ホ 車 両	13,678,655		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,962,674</u>	<u>4,715,981</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			7,609,360,850

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>7,289,040</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,289,040

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>20,000</u>	
ロ 長 期 貸 付 金	3,600,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△3,600,000</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>20,000</u>

固 定 資 産 合 計 7,616,669,890

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		581,093,007	
(2) 未 収 金	1,995,876,952		
貸 倒 引 当 金	<u>△32,274,008</u>	1,963,602,944	
(3) 貯 蔵 品		38,274,480	
(4) 前 払 金		5,893,716	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,786,250</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,594,650,397</u>
資 産 合 計			<u>10,211,320,287</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,031,122,929	2,031,122,929	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	3,263,091,108	3,263,091,108	
固 定 負 債 合 計			5,294,214,037

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	700,172,000	700,172,000	
(2) 未 払 金		1,066,117,180	
(3) 預 り 金		52,273,040	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	389,675,000		
ロ 法定福利費引当金	65,425,000		
引 当 金 合 計		455,100,000	
流 動 負 債 合 計			2,273,662,220

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	1,146,315		
ロ 工事負担金	80,348,000		
ハ 寄 附 金	9,200,000		
ニ 国 庫 補 助 金	269,658,000		
ホ 県 補 助 金	439,927,300		
ヘ その他長期前受金	321,917,303		
長 期 前 受 金 合 計		1,122,196,918	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△1,089,000		
ロ 工事負担金	△60,400,255		
ハ 寄 附 金	△8,239,000		
ニ 国 庫 補 助 金	△184,042,764		
ホ 県 補 助 金	△253,370,804		
ヘ その他長期前受金	△300,435,028		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△807,576,851	
繰 延 収 益 合 計			314,620,067
負 債 合 計			7,882,496,324

資 本 の 部

6 資 本 金

6,947,676,237

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	4,035,301		
ロ 工事負担金	2,711,000		
ハ 寄 附 金	770,000		
ニ 国 庫 補 助 金	33,263,000		
ホ 県 補 助 金	282,239,200		
ヘ その他資本剰余金	6,071,537		
資 本 剰 余 金 合 計		329,090,038	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	283,600,000		
ロ 当年度未処理欠損金	5,231,542,312		
利 益 剰 余 金 合 計		△4,947,942,312	
剰 余 金 合 計			△4,618,852,274
資 本 合 計			2,328,823,963
負 債 資 本 合 計			10,211,320,287

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のないもの－移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 3～60年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,409,092,024円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として241,803,000円を支給するため、退職給付引当金241,803,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として1,224,110,554円を支給するため、賞与引当金370,763,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として219,469,804円を支出するため、法定福利費引当金53,444,000円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成28年度 富士市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	8,592,100,000	
(2) 外来収益	3,382,560,000	
(3) 他会計負担金	510,403,000	
(4) その他医業収益	<u>198,343,273</u>	12,683,406,273

2 医業費用

(1) 給与費	7,543,591,000	
(2) 材料費	3,448,437,968	
(3) 経費	1,981,313,935	
(4) 減価償却費	511,865,000	
(5) 資産減耗費	10,050,000	
(6) 研究研修費	<u>50,895,570</u>	<u>13,546,153,473</u>

医業損失 862,747,200

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,000	
(2) 他会計負担金	557,151,000	
(3) 他会計補助金	330,000,000	
(4) 国庫補助金	2,811,000	
(5) 県補助金	34,789,000	
(6) 長期前受金戻入益	34,580,000	
(7) その他医業外収益	<u>157,966,034</u>	1,117,299,034

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,899,000		
(2) 保育所運営費	22,141,673		
(3) 雑損失	<u>525,367,600</u>	571,408,273	

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>535,890,761</u>
経常損失			326,856,439
当年度純損失			326,856,439
前年度繰越欠損金			<u>4,365,047,906</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,691,904,345</u></u>

平成28年度 富士市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,867,096,554

ロ 建 物 11,227,711,028

減価償却累計額 △7,986,046,175 3,241,664,853

ハ 構 築 物 532,886,664

減価償却累計額 △265,277,671 267,608,993

ニ 器 械 備 品 6,867,392,463

減価償却累計額 △4,290,902,108 2,576,490,355

ホ 車 両 12,660,136

減価償却累計額 △8,092,674 4,567,462

有形固定資産合計 7,957,428,217

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,289,040

無形固定資産合計 7,289,040

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 20,000

投資その他の資産合計 20,000

固定資産合計 7,964,737,257

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 879,095,381

(2) 未 収 金 2,014,242,170

貸倒引当金 △30,324,008 1,983,918,162

(3) 貯 蔵 品 38,324,480

(4) 前 払 金 5,893,716

(5) そ の 他 流 動 資 産 5,786,250

流動資産合計 2,913,017,989

資 産 合 計 10,877,755,246

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,367,594,929	2,367,594,929	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,261,183,108	3,261,183,108	
固定負債合計			5,628,778,037

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	754,286,000	754,286,000	
(2) 未払金		1,066,902,172	
(3) 預り金		52,273,040	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	370,763,000		
ロ 法定福利費引当金	53,444,000		
流動負債合計		424,207,000	2,297,668,212

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,146,315		
ロ 工事負担金	80,348,000		
ハ 寄附金	9,200,000		
ニ 国庫補助金	269,658,000		
ホ 県補助金	438,176,300		
ヘ その他長期前受金	321,917,303		
長期前受金合計		1,120,445,918	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△1,089,000		
ロ 工事負担金	△58,836,255		
ハ 寄附金	△8,127,000		
ニ 国庫補助金	△177,264,764		
ホ 県補助金	△238,260,804		
ヘ その他長期前受金	△293,587,028		
長期前受金収益化累計額合計		△777,164,851	
繰延収益合計			343,281,067
負債合計			8,269,727,316

資本の部

6 資本金

6,687,242,237

7 剰余金

(1) 資本金			
イ 受贈財産評価額	4,035,301		
ロ 工事負担金	2,711,000		
ハ 寄附金	770,000		
ニ 国庫補助金	33,263,000		
ホ 県補助金	282,239,200		
ヘ その他資本剰余金	6,071,537		
資本剰余金合計		329,090,038	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	283,600,000		
ロ 当年度未処理欠損金	4,691,904,345		
利益剰余金合計		△4,408,304,345	
剰余金合計			△4,079,214,307
資本合計			2,608,027,930
負債資本合計			10,877,755,246

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のないもの－移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 3～60年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,613,987,452円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として311,841,000円を支給するため、退職給付引当金311,841,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として1,169,940,823円を支給するため、賞与引当金339,542,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として195,126,187円を支出するため、法定福利費引当金49,671,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、流動資産の貸倒引当金5,967,370円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成29年度 富士市病院事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書
収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業収益		13,720,000	13,110,000	610,000
1 医 業 収 益		12,912,542	12,279,039	633,503
	1 入 院 収 益	8,819,677	8,438,800	380,877
	2 外 来 収 益	3,349,632	3,118,662	230,970
	3 他 会 計 負 担 金	531,548	510,403	21,145
	4 そ の 他 医 業 収 益	211,685	211,174	511
2 医 業 外 収 益		807,457	830,961	△23,504
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	2	0
	2 他 会 計 負 担 金	580,658	605,795	△25,137

(単位 千円)

節	金額	説明
1 入院収益	8,819,677	入院患者診療収入 年間入院患者延数 162,425 人 患者1人1日当たり収入 54,300 円
1 外来収益	3,349,632	外来患者診療収入 年間外来患者延数 234,240 人 患者1人1日当たり収入 14,300 円
1 一般会計負担金	531,548	救急医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第1号)
1 室料差額収益	94,726	個室等入室料収入
2 公衆衛生活動収益	44,687	妊婦健康診断料収入 37,659 団体健康診断料収入 2,139 予防注射料収入ほか 4,889
3 医療相談収益	9,752	個人健康診断料収入 1,363 脳ドック料収入 2,417 乳児健康診断料収入 4,312 健康診断等嘱託料収入ほか 1,660
4 その他医療収益	62,520	文書料 30,000 主治医意見書料収入 4,920 病衣貸与料収入 6,000 こども医療等取扱手数料 2,400 紙おむつ・肌着・容器代等収入ほか 19,200
1 預金利息	1	預金受取利息
2 配当金	1	信用金庫配当金
1 一般会計負担金	580,658	高度医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第2号)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 国 庫 補 助 金	5,901	5,594	307
	4 県 補 助 金	35,005	35,017	△12
	5 長 期 前 受 金 戻 入 益	30,412	34,580	△4,168
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	155,479	149,973	5,506
3 特 別 利 益		1	0	1
	1 そ の 他 特 別 利 益	1	0	1

(単位 千円)

節	金額	説明
1 研修医臨床研修 事業費補助金	5,149	研修医臨床研修事業費補助金
2 救急救命士病院 実習受入促進 事業費補助金	752	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金
1 感染症指定 医療機関運営 事業費補助金	8,232	感染症指定医療機関運営事業費補助金
2 産科医等確保支援 事業費補助金	2,663	産科医等確保支援事業費補助金
3 新人看護職員研修 事業費補助金	1,068	新人看護職員研修事業費補助金
4 周産期母子医療セン ター運営事業費補助金	19,240	周産期母子医療センター運営事業費補助金
5 地域がん診療 病院等機能強化 事業補助金	3,802	地域がん診療病院等機能強化事業補助金
1 工事負担金	1,564	工事負担金戻入益
2 寄附金	112	寄附金戻入益
3 国庫補助金	6,778	国庫補助金戻入益
4 県補助金	15,110	県補助金戻入益
5 その他長期前受金	6,848	その他長期前受金戻入益
1 その他 医業外収益	155,479	医師住宅使用料収入 51,702 駐車場使用料収入 35,748 病院内保育所保育料収入 3,720 テレビ付き床頭台施設使用料収入 7,128 食堂、売店建物使用料収入ほか 57,181
1 その他 特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業費用		14,260,000	13,590,000	670,000
1 医 業 費 用		13,890,243	13,144,896	745,347
	1 給 与 費	7,542,589	7,249,047	293,542

(単位 千円)

節	金額	説明
(給料)	(2,636,731)	(1~4)
1 医師 給	357,890	医師 68人分
2 看護師 給	1,710,688	看護師 478人分
3 医療技術員 給	404,024	医療技術員 111人分
4 事務員 給	164,129	事務員 41人分
(手当)	(2,049,042)	(5~8)
5 医師 手 当	771,439	
6 看護師 手 当	939,074	
7 医療技術員 手 当	249,775	
8 事務員 手 当	88,754	
9 賞 与 引当金繰入額	389,675	正規職員分 338,358 臨時職員分 51,317
10 賃 金	1,194,433	臨時職員
11 法定福利費	963,572	共済組合費、公務災害補償負担金ほか
12 法定福利費 引当金繰入額	65,425	正規職員分 57,152 臨時職員分 8,273
13 退職給付費	243,711	退職給付引当金繰入額(正規職員分) 225,358 退職給付引当金繰入額(臨時職員分) 18,353

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 材 料 費	3,392,500	3,150,300	242,200
	3 經 費	2,191,407	2,165,029	26,378

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 薬品費	1,858,000	投薬、注射用薬品	1,712,000
		血液	115,200
		アイソトープほか	30,800
2 診療材料費	1,508,000	医療用材料	1,292,000
		検査用試薬	216,000
3 医療消耗備品費	26,500	医療用消耗備品費	
1 厚生福利費	15,764	職員健康診断料	12,069
		予防接種料ほか	3,695
2 旅費交通費	39,797	派遣医師旅費	34,800
		医師赴任旅費ほか	4,997
3 職員被服費	5,721	医療従事者用	4,466
		防災服ほか	1,255
4 消耗品費	163,794	医療用	120,200
		施設関連用ほか	43,594
5 消耗備品費	9,780	OA機器、電気製品等備品	3,000
		事務、施設管理用備品ほか	6,780
6 光熱水費	219,255	電気料金	140,029
		ガス料金	63,366
		下水道使用料ほか	15,860
7 燃料費	633	自動車用燃料ほか	
8 食糧費	110	会議等賄費	
9 印刷製本費	14,234	諸用紙印刷費	
10 修繕費	124,300	建物及び設備関係	81,500
		医療器械ほか	42,800
11 保険料	31,533	病院賠償責任保険料	18,485
		産科医療補償制度掛金ほか	13,048

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明	
12 賃借料	258,146	医師住宅借上料	47,328
		駐車場用地借地料	38,124
		寝具類賃借料	24,644
		職員被服賃借料	23,000
		酸素濃縮関連機器賃借料	40,000
		在宅人工呼吸器賃借料	13,500
		カーテン賃借料ほか	71,550
13 通信運搬費	10,769	電話料金	5,416
		切手代、葉書代ほか	5,353
14 委託料	1,222,031	院内警備業務委託料	
		院内清掃業務委託料	
		院内設備管理業務委託料	
		患者給食業務委託料	
		電子カルテシステム保守業務委託料	
		医療事務業務委託料	
		特殊検査業務委託料	
		院内洗濯業務委託料	
		ESCO事業業務委託料	
		中材等医療補助業務委託料ほか	
15 諸会費及び負担金	44,252	病院協会、医師会等会費	2,109
		静岡県看護協会費	2,225
		電子計算機運営負担金	6,058
		その他諸会費及び負担金	33,860
16 広告料	665	医療職募集広告料	
17 手数料	21,478	医療職採用手数料	6,480
		各種申請手数料ほか	14,998
18 貸倒引当金繰入額	5,550	医業収益の未収金に係る貸倒引当金繰入額	1,950
		長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額	3,600
19 雑費	3,595	医師住宅借上に係る諸雑費ほか	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 価 償 却 費	697,697	517,912	179,785
	5 資 産 減 耗 費	12,550	10,050	2,500
	6 研 究 研 修 費	53,500	52,558	942
2 医業外費用		359,756	435,104	△75,348
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,951	26,301	△2,350

(単位 千円)

節	金額	説明
1 建物 減価償却費	147,761	建物、附属設備等償却費
2 構築物 減価償却費	12,373	外構電気設備等償却費
3 器械備品 減価償却費	536,693	コンピュータ断層撮影装置等償却費
4 車両 減価償却費	870	自動車償却費
1 たな卸資産 減耗費	50	貯蔵品減耗費
2 固定資産 除却費	12,500	器械備品等除却費
1 研究材料費	1,944	研究材料費
2 謝金	14,893	教授等謝金
3 図書費	13,043	研究用図書費
4 賃借料	1,125	医療材料情報検索システムリース料ほか
5 旅費	13,906	教授、医師等旅費
6 研究雑費	8,589	学会参加負担金ほか
1 企業債利息	23,451	企業債償還利息
2 一時借入金 利息	500	財政調整資金借入利息

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 保 育 所 運 営 費	25,619	24,512	1,107
	3 雑 損 失	299,186	373,291	△74,105
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000	11,000	0
3 特 別 損 失		1	0	1
	1 そ の 他 特 別 損 失	1	0	1
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 消耗備品費	100	保育所用消耗備品費
2 光熱水費	571	電気、ガス及び水道料金
3 修繕費	300	施設、備品等修理費
4 賃借料	6	ガス漏れ警報装置リース料
5 通信運搬費	48	電話料金
6 委託料	24,594	保育所運営委託料
1 材料売却原価	10	貯蔵材料売却原価
2 その他雑損失	299,176	貯蔵品経理に伴う消費税分ほか
1 消費税及び 地方消費税	11,000	消費税及び地方消費税納付金
1 その他 特別損失	1	
1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的收入		625,885	1,893,267	△1,267,382
1 企業債		363,700	1,627,500	△1,263,800
	1 企業債	363,700	1,627,500	△1,263,800
2 出資金		260,434	265,518	△5,084
	1 他会計出資金	260,434	265,518	△5,084
3 補助金		1,751	249	1,502
	1 県補助金	1,751	249	1,502

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本の支出		1,148,986	2,145,082	△996,096
1 建設改良費		390,100	1,651,225	△1,261,125
	1 施設改良費	139,000	20,000	119,000
	2 固定資産購入費	251,100	1,631,225	△1,380,125
2 企業債 償還金		754,286	492,857	261,429
	1 企業債償還金	754,286	492,857	261,429
3 貸付金		3,600	0	3,600
	1 貸付金	3,600	0	3,600
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 病院施設設備 整備企業債	139,000	病院施設設備整備事業債
2 医療器械 整備企業債	224,700	医療器械整備事業債
1 一般会計 出資金	260,434	企業債元金出資金 250,434 建設改良出資金 10,000
1 緊急地震・ 津波対策等 交付金	1,751	緊急地震・津波対策等交付金

(単位 千円)

節	金額	説明
1 工事請負費	139,000	本館エレベーター改修工事 85,000 空調熱源設備更新工事 35,000 医師住宅C棟エレベーター更新工事 19,000
1 器械備品購入費	250,000	医療器械等購入費
2 車両購入費	1,100	公用車1台
1 企業債償還金	754,286	企業債償還元金
1 助産師修学 資金貸付金	3,600	助産師修学資金貸与
1 予備費	1,000	